# PCT

### 国際事務局

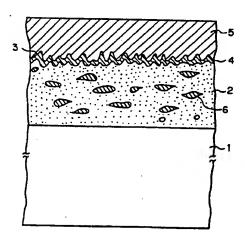


# 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5 (11) 国際公開番号 WO 92/01872 F16C 33/12, 33/20, 33/24 A1 (43) 国際公開日 1992年2月6日(06.02.1992) (21)国際出願番号 PCT/JP91/00986 派付公開書類 国際調査報告 (22) 国際出顧日 1991年7月24日(24.07.91) (30) 優先権データ 特顯平2/195672 1990年7月24日(24.07.90) JΡ (71) 出題人(米国を除くすべての指定国について) 大量工業株式会社(TAIHO KOGYO CO., LTD.)[JP/JP] 〒471 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地 Aichi, (JP) (72) 発明者;および (75) 発明者/出願人 (米国Kついてのみ) 神谷在司(KAMIYA, Souzi)[JP/JP] 二村憲一朝(FUTAMURA, Kenichiro)[JP/JP] 熊田喜生(KUMADA, Yoshio)[JP/JP] 〒471 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地 大量工業株式会社内 Aichi, (JP) (74) 代理人 弁理士 村井卓雄(MURAI, Takuo) 〒113 東京都文京区本駒込一丁目10番5号 マキノビル Tokyo, (JP) (81) 指定国 AT(欧州特許),BE(欧州特許),CH(欧州特許),DE(欧州特許), DK(欧州特許), ES(欧州特許), FR(欧州特許), GB(欧州特許), GR(欧州特許),IT(欧州特許),LU(欧州特許),NL(欧州特許), SE(欧州特許), US.

## (54) Title: PLAIN BEARING MATERIAL

### (54) 発明の名称 ナベリ軸受材料



#### (57) Abstract

In order to prevent a plain bearing from causing seizure when the bearing is unevenly abutted against a mating shaft, a soft layer (5) comprising 90 to 55 % f a solid lubricant and 10 to 45 % of a polyamide binder is formed on the surface of an aluminum alloy bearing (1) to improve the affinity for the shaft.

# (57) 要約

アルミニウム系軸受合金(1)の表面に、相手軸とのなじみ性を良好にするために形成される軟質層(5)の組成を、固体潤滑剤を90~55%、ポリイミド樹脂系バインダーを10~45%とすることによって、軸受が軸と片当りした時にも焼付が起こらないようにする。

#### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出版のパンフレット第1頁にPCT加盟国を制定するために使用されるコード

AT オーハー コート・トート・トート・トート・トート・ア T BB ペルルギー・ファ BG ペルルギー・ファ BJ ペブルナンジグ マー CA プリング・フー CG カナンズートルコット・ア エスコカメンバー ア DE ドイン DE ドイン DE ア ア ク

ML マリンプル リンプル MN モーリウイ MR モーリウイ NL イランウェン ア NL ノーマン アー PL ボルー・デェン SD スフ・オン・ア SD スフ・オン・ア ST フ・オン・ア TD トーゴ US 米 TD トーゴ US

1

# 明細書

# すべり軸受材料

### [技術分野]

本発明はすべり軸受材料に関するものであり、特に、自動車用エンジンのすべり軸受に使用される樹脂コーティング付きアルミニウム合金軸受材料に関するものである。

### [背景技術]

10 ケルメットの表面に軟質合金であるPb系オーバレイ合金 をめっきしたすべり軸受は自動車用軸受として広く使用され ている。

一方、樹脂コーティングされた軸受材料も公知である。出願人の出願に係る特開昭60-1424号公報は、鉄系、銅15 系、アルミニウム系金属からなる裏金の表面に凹凸を形成し、その凹部に二硫化モリブデン、二硫化タングステン、グラファイトなどの固体潤滑剤をフェノール樹脂、ポリアミドイミド樹脂などにより結合させた摺動部材を提案する。アルミニウム系金属の具体例としてはアルジル合金が示されている。

また固定潤滑剤からなる被覆を有する軸受も公知である。本出願人の出願に係る特開昭 5 8 - 8 1 2 2 0 号によれば、十分な強度をもつ金属素材、具体的には炭素鋼(SPCC)やアルミニウム合金(0~1 0 % Sn,0~25 5 % In,0~5 % Pbの1種以上と、0~3 %のCuおよび/またはMg、任意成分として1 0 %以下のCr,Si,Mn,Sb,Fe,Niの1種以上を合金元素として含ままる)、に燐酸マンガン皮膜あるいは軟窒化皮膜を施しある)、に燐酸マンガン皮膜あるいは軟窒化皮膜を施しあるは施さずに、固体潤滑剤皮膜を形成したスラスト軸受が提案

されている。

近年自動車のエンジンは高出力及び高回転による高性能化が著しい。

従来のオーバレイ付きケルメッドはこのような高性能エンジン軸受用としてなじみ性は満足すべき性能を有するものの、潤滑油が劣化することにより発生する腐食性媒体によりオーバレイが侵されやすいという問題がある。

さらになじみ性対策としてアルミニウム合金にオーバレイ を施すことも検討されているが、オーバレイの耐食性不足の 10 問題が発生する。

さらに、オーバレイを施す時はライニング(軸受合金)の上にCu, Niなどの密着性が優れた金属からなる中間層を形成するが、中間層はそれ自体摩擦特性が悪く焼付きに対して好ましくない。

15 さらにオーバレイのなじみ性は運転初期においては軟質金属が塑性変形して軸になじむ作用が主であり、軟質金属が摩耗して軸になじむ作用は少ないと考えられる。しかしながら、塑性変形にはオーバレイの塑性変形特性により課せられる限界があり、近年のエンジンの運転状況及びエンジン部品の加工精度の下では、オーバレイと軸との局部接触による片当りによる焼付き問題が起こりやすい。すなわち、オーバレイの軟質金属の塑性変形は静的条件下の機械試験でも50-80%の変形度が上限であるので、上限変形度と同等程度の片当りは塑性変形により吸収されない。

25

#### [発明の開示]

したがって、本発明はアルミニウム系軸受合金のなじみ性を改良することによって耐焼付性及び耐疲労性を高めることを目的とする。

本発明に係るすべり軸受材料は、アルミニウム系軸受合金の表面に、固体潤滑剤 9 0 ~ 5 5 重量%及びポリイミド系バインター1 0 ~ 4 5 重量%からなるコーティング層を形成したことを特徴とする。

5 以下本発明の構成を詳しく説明する。

本発明においてアルミニウム系軸受合金とは、10%(百分率は以下特に断らない限り重量%である)以下のCr,Si,Mn,Sb,Sr,Fe,Ni,Mo,Ti,W,Zr,V,Cu,Mg,Znなどと、20%以下のSn,

10 Pb, In, T1, Biの1種又は2種以上を含有する軸受合金である。これらの合金は高強度とともに高疲労強度を有するので、耐疲労性が必要とされる軸受のライニングとして特に好適に使用される。

ライニング上に形成されるコーティング層のポリイミド樹 15 脂バインダは固体潤滑剤を結合するとともに、軸により削り 取られ、摩耗によるなじみ作用を発揮し、さらに腐食に対し で極めて安定な性質を有する。樹脂一般はこのような性質を 多少なりとももっているが、樹脂がある程度以上の耐熱性と 耐摩耗性をもっていないと、コーティング層が過度に摩耗し

- 20 てしまうので、これらの性質が優れたポリイミド樹脂を使用する。フェノール樹脂は高速摺動条件下での特性に優れないので、これらの樹脂は使用しない。ポリイミド樹脂としては、芳香族ポリイミド、ポリエーテルイミドまたは芳香族ポリアミドイミド、あるいはこれらのジイソシアネート変性、
- 25 DAPI変性、DONA変性、BPDA変性、スルホン変性 樹脂のワニスなどを使用することができる。ポリイミド樹脂 系バインダの量がIO%未満であると結合力が不足して摩耗 が大きくなり、一方45%を超えると摩擦係数が高くなり焼 付きが起こりやすくなるので、その量は10~45%の範囲

内とする。ポリイミド樹脂系バインダの量は好ましくは 20~30%である。

固体潤滑剤は、MοS₂, BN, WS₂, グラファイト等を使用することができる。これらの固体潤滑剤は摩擦係数を 5 低くかつ安定にする作用を有する。これらの作用を十分に発揮するために、固体潤滑剤は平均粒径が2ミクロン以下、特に1μm以下の微粒のものを使用することが好ましい。固体潤滑剤の量が55%未満であると摩擦特性が優れず、焼付きが起こりやすく、一方90%を超えると、密着力が不足して 10 摩耗が大きくなる。固体潤滑剤の量は5~90%の範囲内とする。好ましくは70~80%である。

樹脂コーティング層は、ポリイミド系樹脂及び/又は固体 潤滑剤の組成が異なる二層以上の層とすることができる。二 層以上のコーティング層は色彩が異なる層とすることができ る。このような色彩が異なるコーティング層を有するすべり 軸受材料は、片当りの場所、深さ、数、原因などを軸受やエ ンジン試作の段階で調査・特定し、得られた情報を軸受や軸 の設計にフィードバックすることができる。

摩擦調整剤の量が1%未満であると耐摩耗性に対する摩擦 20 調整剤の効果がなく、20%を超えると相手材を摩耗させ る。

なお、上記 固体 潤 滑 剤 の 1 - 2 0 % を C r O s , Fe s O 4 , P b O , W S 2 , Z n O , C d O , A 1 O s , S i O 2 , S i C , S i s N 4 等の摩擦調整剤に置き換えるこ 25 ともできる。これらの摩擦調整剤は、固体潤滑剤だけの添加 であるとコーティング層の摩耗が大きすぎる場合に添加され る。

このような摩擦調整作用を十分に発揮させるためには平均 粒径が 2 μm以下の摩擦調整剤を使用することが好ましい。 以下、コーティング層の形成方法を説明する。被処理物であるアルミニウム軸受合金をすべり軸受形状のライニングに加工した後、苛性ソーダなどのアルカリ液中において脱脂型し、続いて水洗及び湯洗を行い表面に付着したアルカリを除去する。コーティング層の密着性を高くする必要がある時、特にライニングを軸受使用中に広い面積で露出させるで時、特にライニングを軸では、脱脂後アルカリエッチングと酸洗の組み合わせによりライニングの表面を粗すか、あるいはボーリング等によりライニング表面に凹凸を形成してもよい。

- 10 さらに密着性を高める必要がある時は、ライニング表面に厚み 0 . 1 ~ 5 μ m の燐酸亜鉛又は燐酸亜鉛カルシウムからなる化成処理皮膜を施してもよい。ボーリングなどの下地処理と化成処理を組み合せると極めて密着性が高いコーティング層が得られる。次いで湯洗後、温風乾燥し、適当な希釈剤で
- 15 希釈した固定潤滑剤などとポリイミド系樹脂をスプレーでライニング上に塗布し、150~300℃で乾燥・焼成する。 スプレー法の他にタンブリング法、浸漬法、はけ塗などの方法が可能である。コーティング層の厚みは1~25μmであることが好ましく、より好ましくは1~8μmである。
- 20 本発明の軸受材料はライニングのみからなる従来材に比較して片当り条件下で優れた耐疲労性及び耐焼付性を発揮する。従来材の表面を試験後観察したところ、片当りした表面は大きく流動して表面が荒れ、部分的に溶融した跡が認められたためアルミニウム合金を強化する硬質物であるSi,
- 25 Crなどは片当りに起因する焼付に対しては有効でないことが確認された。一方これら硬質物よりも柔らかい本発明のコーティング材は片当りをもたらす軸の凸形状に良くなじんでいることが確認された。また、コーティング層を使用したがCr, Siを含有せずSn, Cu, Pbのみを含有する

A 1 合金をライニングとして使用したところ、なじみ性は良好であったがコーティング層が消滅した部分で疲労クラックが起こり、耐疲労性が不良となった。

### 5 [図面の簡単な説明]

第1図は本発明の実施例のすべり軸受の断面図である。

# [発明を実施する最良の形態]

第1図に本発明実施例のすべり軸受の断面を摸式的に示
10 す。1は厚さ1.2mmのSPCCよりなる裏金、2は厚さ
0.3mmのアルミニウム系軸受合金(A1-12Sn1.8Pb-1.0Cu-3.0Si-0.3Cr)、3は
(アルカリエッチングおよび酸洗により下地処理された表面、粗さRz4.5μm)、4は密着層(厚さ1μmの燐酸
15 亜鉛層)、5はコーティング層、6はSn,Pbなどの軟質金属相である。

表1に示す各種すべり軸受材料の耐疲労性及び耐焼付性及び耐摩耗性を試験した。また従来材としてコーティング層を設けないライニングのみの軸受材料の性能も試験した。

20 試験条件は以下のとおりであった。

#### 疲労試験

軸受供試材に中凹型の軸(軸中心に対して5μmの凸部が両端に形成されているS50C焼き入れ材)を面圧300Kg/cm²で押し付け、回転数800rpmで回転させる。潤滑油としてはSAE10W30を使用する。

#### 焼付性試験

25

軸受供試材とハウジングの間に10μm×3mm×10mmのシムを入れて中高にした軸受供試材を丸棒軸(S50C焼き入れ材)と接触させ、回転数1500ェpm

7

で回転させ、荷重を10分毎に50Kg/cm²増加させる。潤滑油としてはSAE10W30を使用する。

# 摩耗試験

以上のように片当りが生じている条件で軸受材料の性能を 5 試験した。

結果を表1に示す。

表1

	<b>ポリイミ</b>	ド 樹脂 	固体潤滑剤				摩擦調整剤	疲労時間	焼付面圧	摩耗量
No	PΙ	PAI	MoS <sub>2</sub>	BN	WS2	Gr	•	(h)	(Kg/cm²)	(μm)
1	10		90	_	_	_	_	15	600	7
2	25	_	70	5	_	-	-	19	500	5
3	30	_	70		-	_		20	600	5
4	_	30	70	-	_	_	<u> </u>	19.5	500	6
5	20	10	60	ı	1	10	-	16	450	5
6	30	-	40	10	10	10	-	17. 5	450	6
7	30	_	50	_	20	-	-	19	550	5
8	35	_	_	40	1	25	_	17	450	4
9	45	-	55	-	•	1	-	14	400	4
10	10	-	7 5	ı	Į	-	CrO <sub>3</sub> =15	18. 5	500	6
1 1	20	_	50	_	1	20	SiO <sub>2</sub> =5, SiC=5	16	450	3
12	30	_	60	_	-	_	A1 <sub>2</sub> 0 <sub>3</sub> =10	15.5	450	3
13	-	30	_	35	30	-	Pb0=5	15	500	5
14	20	10	30	10	10	10	注1	14.5	450	4
15	10	20	50	10		_	Si <sub>3</sub> N <sub>4</sub> =10	16	500	.3
16	30		60				注5	17. 5	550	4
17	30	_	65			_	Pb0=3	18	550	5
18	28		60		_		CrO <sub>3</sub> =12	14. 5	400	4
19	35		60	-		_	SiO <sub>2</sub> =5	16	5 0 0°	3
20	44	- 55 CrO <sub>2</sub> =1					Cr0 <sub>2</sub> =1	15	400	3
21	アルミ系軸受合金(注2)のみ							3. 5	150	1
22	アルミ系軸受合金(注3)+オーバレイ(注4)							15	350	5

注1 Cr0s=2, Fes O4, Pb0, Zn0, Cd0, A12O2, SiO2, SiC, Sis N4 各1%

注2 Al-11Sn-1.8Pb-1.0Cu-3.0Si-0.3Cr

注3 A1-11Sn-1.8Pb-1.0Cu-3.0Si-0.3Cr

注4 Pb-10Sn-2Cu

表1より、本発明のすべり軸受は従来のオーバレなしあるいはオーバレイ付きアルミ系軸受合金と比較して性能が優れていることが分かる。

続いて、下地処理及び密着層の有無・種類による軸受性能 の調査を行った結果を表 2 に示す。これより、下地処理及び 密着層の成膜を行うことにより性能が一層向上することが分 かる。

表2

	組	織	. 下地処理		疲労	焼付面圧
Νo	ΡI	MoS <sub>2</sub>		密着層	時間 (h)	(Kg/cm²)
23	3 0	70	なし	なし	14	450
2 4	3 0	70	アルカリエッチング・酸洗	なし	18	550
25	30	70	ボーリング	なし	16	500
2 6	30	70	なし	燐酸亜鉛	17	450
2 7	30	70	なし	燐酸亜鉛カルシウム	18	500
28	3 0	70	アルカリエッチング・酸洗	燐酸亜鉛	20	600
29	30	70	アルカリエッチング・酸洗	燐酸亜鉛カルシウム	20	650
30	30	70	アルカリエッチング・酸洗+ボーリング	燐酸亜鉛	23	650
3 1	3 0	70	アルカリエッチング・酸洗+ボーリング	燐酸亜鉛カルシウム	23	700

•

# [産業上の利用可能性]

以上説明したように本発明はアルミニウム系軸受合金のなじみ性を高めるものであるために、自動車用軸受として一層性能の優れた軸受を提供することができる。

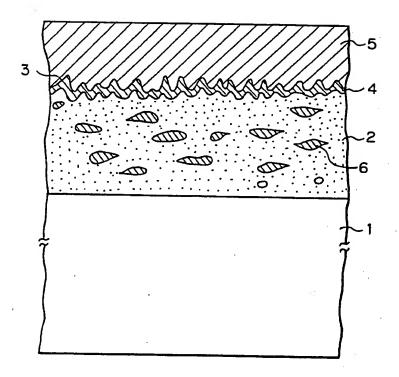
5 さらに軸や軸受の加工精度が現状のままであり、片当りが 起こることがあっても焼付きや疲労に至らない性能が優れた 軸受を提供することができる。

### 請 求 の 範 囲

- 1. アルミニウム系軸受合金 (2) の表面に、固体潤滑剤 90~55重量%及びポリイミド樹脂系バインダ10~ 45重量%からなるコーティング層 (5) を形成したことを 5 特徴とするすべり軸受材料。
  - 2. 固体潤滑剤の1~20重量%を摩擦調整剤で置換したことを特徴とする請求の範囲第1項記載のすべり軸受材料。
  - 3. ポリイミド系バインダの量が20~30重量%である請求の範囲第1又は2項記載のすべり軸受材料。
- 10 4. アルミニウム系軸受合金(2)の表面に化成処理層 (4)を形成し、その上に前記コーティング層(5)を形成 した請求の範囲第1又は2項記載のすべり軸受材料。
  - 5. 固体潤滑剤の1~20重量%を摩擦調整剤で置換したことを特徴とする請求の範囲第4項記載のすべり軸受材料。
- 15 6. コーティング層 (5) の厚みが 1 ~ 25 μ m である請求の範囲第1項記載のすべり軸受材料。
  - 7. 固体潤滑剤の1~20重量%を摩擦調整剤で置換したことを特徴とする請求の範囲第6項記載のすべり軸受材料。
- 8. アルミニウム系軸受合金(2)の表面に化成処理層 20 (4)を形成し、その上に前記コーティング層(5)を形成 した請求の範囲第7項記載のすべり軸受材料。

1/1

F/g. 1



### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/00986

1. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, Indicate all) *											
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC											
Int	. cı <sup>5</sup>	F16C33/12, 33/20, 3	3/24								
II. FIELDS SEARCHED											
Minimum Documentation Searched 7											
Classificat	Classification System Classification Symbols										
IP	IPC F16C33/12, 33/20, 33/24										
Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched											
Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1991 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1991											
III. DOCL		ONSIDERED TO BE RELEVANT .									
Category *	Citat	ion of Document, 11 with Indication, where ap	propriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 12							
x	JP, A, 60-172770 (Toyota Motor Corp.), September 6, 1985 (06. 09. 85), Line 7, upper right column, page 2 to line 10, upper left column, page 4 (Family: none)										
х	JP, July Line line	A, 63-172019 (Toyota 15, 1988 (15. 07. 88 5, lower right column 14, upper right column ily: none)	1-8								
* Special		of cited documents: 10	"T" later document published after th	- 1-A 1 679 1-A							
"A" docu	e international filing date or h the application but cited to										
cons "E" earli	idered to be	e of particular relevance t but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an								
"L" docu	ment which	n may throw doubts on priority claim(s) or o establish the publication date of another special reason (as specified)	inventive step "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document								
"O" docu	ment referr	is combined with one or more of combination being obvious to a pe	ther such documents, such								
othe	r means ment publis than the pr	"&" document member of the same pa									
IV. CERTIFICATION											
Date of the Actual Completion of the International Search Date of Mailing of this International Search Report											
Octob	er 16	, 1991 (16. 10. 91)	November 5, 1991 (05. 11. 91)								
International Searching Authority Signature of Authorized Officer											
Japa	nese :	Patent Office									

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 1985)

-		43 - 43 -							,	/		0 3	<b>U U</b>	
	明の属する 分類(IPC		1	·										_
BEN WIL	·分類(IFC	" In	t CL	<b>5.</b> '					•					
		F 1	6 C 3	3/12.	33/	/20.	33/	24					•	
					·	•		•						
I. B	原質査を行	った分野						·					<u> </u>	<u>.                                    </u>
			四 査	を行っ	た	最小	- 限	資料						
分類	体系			分	類		<del></del>							
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						7	
11	PC	F1	6 C 3 :	3/12,	33/	/2 n	93/	9.4						
					,	,		~ ~	٠.	•				
			<b>基</b> 小 图	Stat IV AL a s										
		***		資料以外の	資料で	ご周査を	行った(	6 Ø						
	国吳用					199								
日本	四公田	<b>実用新</b>	聚公報	197	71-	199	1年							
	する技術と	関する文	lt .											
引用文献の カテゴリー 米	引用文	(献名 及	び一部の計	意所が関連する	るとき	t. その	関連する	# TEA	<b>*</b> =	Τ.				_
				0							<b>#</b> **	の範囲	<b>の書</b>	ち 
X	JP,	A,60	-172	2770(	) E	夕白期	事株式	金社	· ) .	1	j	1 – 1	B	
	0. Y	月. 19	82 ( (	96. 09.	85					ı		`		
	第2页	右上書	<b>. #</b> 7	行-4頁	左上	概,其	1 0 7	Ī,						
1	(ファ	ミリー	なし)											
x	JP.	4 63	_174	2010/		_ ~ ~								
_	JP, A, 63-172019( トロタ自動車株式会社), 15. 7月. 1988(15. 07. 88),										1 - 8			•
	据3页	右下書	. # 5	行一第5	百方		#1 1	<i>4</i> ==		1				
	(ファ	₹ y -	なし)	,,,,,,	74	,	<b>**</b> 1 '	. 17 .		-				
	_									1				
- 1										ı				
1										'				
											•			į
						•				1				İ
※引用文献	のカテゴ!	<b>y</b> —			ſΤ	1 198 419	祖又比任	# P # P	- A =					$\exists$
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示するの					)	果とオル	■丁るもの	ではなく	、免罗	の原理	三文版	スであっ t理論σ	で出	
「E」先行文献ではあるが、国際出版日以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日					ſv	のためば	5引用する	<b>60</b>						- 1
右しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献						規性又対	連のある文i 建歩性がi	臥であっ ないとお	て、急	漢文庫  よσ	えの <i>み</i>	で発明	の新	
(理由を付す) 「O」ロ類による関示、使用、展示等に含及する文献				ΓY.	」特に関え	をのある文庫	はであっ	て、当	姓文化	上出	1012	上の		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の 日の後に公表された文献					文献との 歩性がか	)、当業者( いと考え)	にとって られスム	自明で	ある髪	合·	たよっ	て達		
日の食	に公表された	に文献				月同一パラ	ントファ	ミリーの	文献					- [
IV. JE	II.											· ·		$\dashv$
際調査を完	了した日				国際	調査報告の	D発送日							$\dashv$
0.0	16	. 10.	9 1				,		0	5.1	1.	91		
原調査機関		-			1 15		·							
					権限	のある職人	i i			3	1	6 8	1	4
日本	国特許	庁 (ISA	/JP)		特計	<b>宁广客</b>	至官			<u></u>				-
								T .	Œ	5	7	規	•	

様式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)